

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		排水設備工事促進事業				②事業番号		6307	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		平成 6 年度	⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等		○ 法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称	
⑦実施手法		直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	1	項	1	目	1	細目	5
⑨担当部名		⑩担当課名		会計					
上下水道部		下水道整備課		下水道事業特別会計					

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 公共下水道に接続可能な地域の住民		① 居住人数	人
②		②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)	単位
個人宅内の排水設備工事が指定業者によって、基準・規格どおりに行われているか、事前審査及び竣工検査を行う。排水設備工事費用について銀行の融資を斡旋する。生活保護世帯などに水洗便所設置費用の助成を行う。		① 受理件数	件
		②	
		③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
多くの人に責任ある工事業者のもと、排水設備を適切に公共下水道に接続するように促す。		① 接続件数	件
		① 計算式	
		② 計算式	
		③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け	
水洗化の促進を図る。		政策(章)	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち
		施策大(節)	2 活気にあふれるとともに快適で美しく、市内・市外がネットワークで緊密に結ばれ、だれもが使いやすいまちをめざします
		施策中	4 下水道整備の推進
		施策小	1 下水道の整備

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	居住人数	人	1,429	2,167	2,316	2,300	2,300	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	受理件数	件	134	142	125	200	200	
活動指標②								
活動指標③								—
成果指標①	接続件数	件	127	135	121	200	200	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	1.15	1.15	1.10	1.10		事業費などの推移における 特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	9,237	9,235	8,918	8,918		—
	人件費(投入人員×単価)	千円	9	29	29	29		
	直接事業費	千円	9,246	9,264	8,947	8,947		
	総事業費	千円	9,242	9,259	8,947	8,947		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	4	5	0	0		
	一般財源	千円	9,242	9,259	8,947	8,947		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	下水道事業の開始と共に排水設備の設置が必要となった。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	まだ、下水道が整備されていない地域も多いため、今後も事業量に変化は見られないと思われる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	下水道への接続を促し、水洗化の促進を図る。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	生活保護世帯などに対する水洗便所設置費用の助成を税金を使って行っている。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	一定の対象に決められた額を補助。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	公共下水道への接続ができなくなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	指定業者によって、適切に排水設備工事が行われている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	未接続家庭へ接続を促す。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	委託化は困難。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	より多くの家庭に下水道へ接続してもらうことが重要である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	↓ (年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—